

一般質問

個人質問



議員 眞 蕨

● 自然エネルギー利用による地域経済の活性化を

Q 福島原発事故を契機に、原発からの撤退と自然エネルギーの活用が大きな課題となっている。市は平成21年に、「山武市地域新エネルギービジョン」と、「山武市バイオマスタウン構想」を策定した。これまでの取り組みと今後の計画は。

A 市長 太陽光とバイオマス資源のエネルギー利用を積極的に推進する方針のもと、荒廃が進む森林の再生をテーマとして、「ビジョン」「構想」を、策定・改定し、「森と農を育み、バイオ

マスと共に栄えるまちさんむ」を基本理念とした、地域資源循環型まちづくりを進めています。

福島原発事故を契機に、日本のエネルギー事情が大きく変化し、新しいエネルギーの開拓を含め、地産地消について積極的に取り組む必要があると考え、復旧・復興計画においても災害に強い地域づくりのため、省エネルギー、太陽光発電等の推進の取り組みを位置づけています。

具体的には、バイオマスボイラーやペレットストーブ、薪ストーブの購入への補助事業、サンブスギ製の木質ペレットを製造する事業を実施。また、今年度から、市内の森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため搬出する場合の助成制

度もスタートしました。

このほか太陽光発電施設設置助成事業も昨年度から実施するとともに、また再生可能エネルギーを利用した新エネルギーの調査・検討のための先進地視察も計画しています。

これらの事業を通じ、新産業分野における雇用創出や地域経済活性化の可能性を追求していきたいです。

Q 旧山武町時代にバイオマスタウン構想が策定されてから7年。構想の具体化・進展が遅いのでは。本気で取り組みをもっと強化すべきではないから、遅いとのことだと思います。市の木質バイオマス資源の絶対量からすれば、かなりの施策も打ち、一定の効果も出していると考ええています。

Q 市の木質バイオマスの賦存量は、平均家庭6千戸が一年間に使用するエネルギーに相当するとの調査結果がある。

自然エネルギー活用による雇用促進効果、特に木質バイオマスの活用は多岐の関連分野での雇用創出効果が大きい。例えば北海道足寄町では、木質ペレット生産工場を造り、関連業種も含めて139名の雇用を創出したそう。

石油に使うお金は、みんな地域外に流れてしまふ。もし、地域内にペレット製造工場があり、ペレットボイラーやストーブが普及すればペレットを地元で買う。そのお金

は地元の会社に入り、そこで雇用も増え、地域内で経済が循環していくという効果もある。

再度、市における木質バイオマスの活用をこうした観点から見直しすべきではないか。

A 市長 採算に乗せることが難しい状況ですが、さまざまな国の補助金制度を利用して、おっしゃった方向でこれからも取り組んでいきたいです。

Q ペレット製造の産業化については、例えば、幼稚園、保育園、小中学校、市役所、元気館などの公共施設にペレットストーブやペレットボイラーを導入し、ペレット燃料の需要を、市が

積極的に創出することが必要では。

A 市長 そうした方向でこれまで取り組んできましたが、経済的な効果と費用を検討せざるをえないです。

Q 「ビジョン」や「構想」を机上の空論で終わらせないためには推進体制の整備が必要だが、具体的な体制は。

A 経済環境部長 市及び千葉大学、企業、NPO、市民有志により、

山武の森再生計画推進協議会を平成21年6月に発足し、同年8月に市とパートナーシップ協定を締結。今年度からビジネス部門を一部独立させ、また、会の名称も山武の森再生協議会に改め、さらに活動を具体化していきます。

Q 市でもバイオマス推進室を設置したが、専門職員も増やすべきでは。

A 市長 バイオマスタウン構想を推進するに当たり、従来よりも強化をして室を作るなど充実してきました。専門職



市役所に設置されているペレットストーブ